

消費税の10%増税の中止を求める意見書

安倍内閣は今月末までに、消費税10%増税を前提とする19年度予算概算要求を財務省に提出する予定である。14年4月に消費税率を5%から8%に引き上げたとき、経済の底が抜けたといわれる景気の低迷を引き起こしたため、2回にわたって10%増税を延期しなければならなかった。しかし来年度は食料品などへの軽減税率の導入や消費の反動減対策をとることを前提に、何としても実施する構えである。軽減税率については食料品として購入する場合のみ税率8%のままとしているが、現在の消費税の負担を軽減することにはならず、さらに外食は10%であり、食生活にも影響を与えることになる。

また、反動減対策として行われる自動車や住宅購入の購入支援は、資金力のない国民はそもそも対象外であり、与党内ではこの影響を極力減らすために、「反動減対策に10兆円は必要」などという議論があるが、2.2兆円の増収見込みをはるかに上回る対策を必要とする消費税増税の実施は本末転倒である。

国民消費や実質賃金は一向に増えず、むしろ減少している中で消費税10%の増税は国民の暮らしを直撃することになる。ふたたび増税不況が起きるのは必至であり、国民の暮らしや日本経済を守るためにも消費税の10%増税は中止すべきである。

よって町田市議会は国に対し、消費税の10%増税を中止するよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。